

国内経済要録

◇銀行等の預貯金利率および郵便貯金利率等の引上げ

日本銀行は4月6日、金利調整審議会の議を経て金融機関の預貯金等の金利の最高限度を4月23日から(1)のとおりに引き上げることと決定、これに伴い同日以降のガイドラインとしての預金細目金利についても(2)のとおりに変更した。

一方、政府においても4月13日、郵政審議会の答申に基づき、郵便貯金および郵便貯金預金者貸付金の利率を4月23日から(3)のとおりに引き上げることと閣議決定した。

(1) 金融機関の預貯金等の金利の最高限度の変更

期間の定めがある預金	年 6.0% (改訂前 5.5%)
納税準備預金	年 3.0% (〃 2.75%)
その他の預金	年 2.5% (〃 2.25%)

(2) ガイドラインとしての預金細目金利の変更(昭和48年4月23日以降)

イ. 金融機関の預貯金利率および定期積金利回り

期間の定めがある預金

定期預金

期間3か月のもの	年 4 %以下 (0.25 %引上げ)
期間6か月のもの	年 5 %以下 (0.25 %引上げ)
期間1か年のもの	年 5.75 %以下 (0.5 %引上げ)
期間1年6か月のもの	年 6 %以下 (0.5% 引上げ)

据置貯金	定期預金の利率に準ずる
定期積金	年 3.9%以下(変更なし)
当座預金	無利息(変更なし)
納税準備預金	年3%以下(0.25 %引上げ)
その他の預金	

普通預金および普通貯金	年2.25 %以下(0.25 %引上げ)
通 知 預 金	年2.5 %以下(0.25 %引上げ)
別段預金およびその他の雑預金	年2.25 %以下(0.25 %引上げ)

ロ. 金融機関相互間の定期預金利率

期間3か月以上6か月未満のもの	年 5 %以下(0.25 %引上げ)
-----------------	--------------------

期間6か月以上のもの

年6%以下(0.5 %引上げ)

(3) 郵便貯金および郵便貯金預金者貸付金の利率の引上げ

イ. 郵便貯金の利率の引上げ(郵便貯金法施行令第2条関係)

(単位・年%)			
	新利率	改訂前	引上げ幅
通常郵便貯金	3.60	3.36	0.24
定額郵便貯金			
払戻しまでの預入期間			
1年未満	4.25	4.00	0.25
1年以上1年6か月未満	4.75	4.50	0.25
1年6か月以上2年未満	5.50	5.00	0.50
2年以上2年6か月未満	5.75	5.25	0.50
2年6か月以上	6.00	5.50	0.50
定期郵便貯金	5.50	5.00	0.50
住宅積立郵便貯金			
住宅金融公庫等から貸付を受けた場合			
据置期間3年	5.52	5.04	0.48
同 4年	5.76	5.28	0.48
同 5年	6.00	5.52	0.48
住宅金融公庫等から貸付を受けない場合			
据置期間3年	4.44	4.20	0.24
同 4年	4.68	4.44	0.24
同 5年	4.92	4.68	0.24

ロ. 郵便貯金預金者貸付金の利率の引上げ(同施行令第4条関係)

(単位・年%)			
	新利率	改訂前	引上げ幅
担保とする郵便貯金			
定額郵便貯金			
預入から弁済までの期間			
1年未満	4.50	4.25	0.25
1年以上1年6か月未満	5.00	4.75	0.25
1年6か月以上2年未満	5.75	5.25	0.50
2年以上2年6か月未満	6.00	5.50	0.50
2年6か月以上	6.25	5.75	0.50
定期郵便貯金	5.75	5.25	0.50

◇市中貸出自主規制金利等の変更

4月2日の公定歩合変更に伴い、銀行等では貸出自主規制金利等を次のとおり変更した。

(1) 銀行

貸出自主規制金利の最高限度を次のとおり変更し、
4月5日から実施。

銀 行

種 類	新利率	旧利率
(1) 標準金利		
信用度の特に高い手形の割引 および貸付	年 5.25%	年 4.50%
(2) その他の手形の割引ならびに 貸付	年 7.00%	年 6.25%
(3) 当座貸越	年 8.00%	年 7.25%
(4) 返済期限 1 年以上の貸出	適用 外	適用 外
(5) 1 件 100 万円以下の手形の割引 ならびに貸付	適用 外	適用 外

(2) 信託銀行

指定金銭信託資金の貸出自主規制金利の最高限度を
次のとおり変更し、4月5日から実施。

信 託 銀 行

種 類	新利率	旧利率
(1) 標準金利		
信用度の特に高い手形の割引 および貸付	年 5.50%	年 4.75%
(2) その他の手形の割引ならびに 貸付	年 7.25%	年 6.50%
(3) 返済期限 1 年以上の貸出	適用 外	適用 外
(4) 1 件 100 万円以下の手形の割引 ならびに貸付	適用 外	適用 外

(3) 生命保険・損害保険

短期貸付自主規制金利の最高限度を年 0.75%引き上
げて年 7.5%とし、4月5日から実施。

(4) 農林中央金庫

系統外短期貸付金利を各取引先に対する銀行の利上
げ状況等を考慮しつつ弾力的に引き上げることとし、
4月5日から実施。

◇長期金利の改訂

1. 国債、政府保証債、地方債

政府はこのほど、国債(4月27日決定)、政府保証債
国債等の応募者利回り

(カッコ内は表面利率、発行価格)

	改 訂 後	改 訂 前
国 債	6.966% (6.5%、97.25円)	6.717% (6.5%、98.70円)
政府保証債	7.139% (6.9%、98.60円)	6.868% (6.7%、99.00円)
地 方 債	7.290% (7.1%、98.90円)	6.918% (6.8%、99.30円)

(同 4 月 23 日)、地方債(同 5 月 1 日)の発行条件を別表の
とおり改訂、5 月債から実施することとした。

2. 事業債

公社債引受協会では最近の債券実勢利回りの上昇傾向
にかんがみ、事業債の発行条件を次のとおり改訂(5 月
1 日決定)、5 月債から実施することとした。

事業債の応募者利回り

(カッコ内は表面利率、発行価格)

	改 訂 後		改 訂 前	
	10 年 債	7 年 債	10 年 債	7 年 債
A A 格 債	7.518% (7.3%、 98.75円)	7.408% (7.3%、 99.50円)	7.272% (7.1%、 99.00円)	7.153% (7.1%、 99.75円)
A 格 債	7.563% (7.3%、 98.50円)	7.463% (7.3%、 99.25円)	7.316% (7.1%、 98.75円)	7.207% (7.1%、 99.50円)
B B 格 債	7.608% (7.3%、 98.25円)	7.518% (7.3%、 99.00円)	7.360% (7.1%、 98.50円)	7.261% (7.1%、 99.25円)
B 格 債	7.721% (7.5%、 98.75円)	7.609% (7.5%、 99.50円)	7.474% (7.3%、 99.00円)	7.354% (7.3%、 99.75円)

3. 金融債

長期信用銀行 3 行、農林中央金庫、商工組合中央金庫
および東京銀行は、金融債の発行条件を次のとおり改訂
し、5 月発行分から実施することとした。

金融債の応募者利回り

(カッコ内は表面利率、発行価格)

	改 訂 後	改 訂 前
利 付 5 年もの 金融債	7.100% (7.1%、100.00円)	6.800% (6.8%、100.00円)
〃 3 年もの	6.880% (6.8%、99.80円)	6.519% (6.5%、99.95円)
割 引 金 融 債 (期 間 1 年)	6.213% 割引率 (5.83%、94.15円)	5.708% 割引率 (5.38%、94.60円)

(注) 金融債の発行機関

- ・利付金融債 5 年ものおよび割引金融債……長期信用銀行 3 行、
農林中金、商工中金。
- ・利付金融債 3 年ものおよび割引金融債……東京銀行。

4. 貸付信託予想配当率等

信託銀行 7 行は、貸付信託予想配当率を次のように引
き上げ、4 月 21 日以降新規募集分(既契約分については
48 年 11 月 19 日決算分)から適用することとした。

また、信託銀行 7 行および大和銀行は、合同運用指定
金銭信託予定配当率を次のように引き上げ、4 月 21 日以

貸付信託予想配当率

	改訂後	改訂前
契約期間 5年もの	7.12%	6.82%
〃 2年もの	6.45	5.95

合同運用指定金銭信託予定配当率

	改訂後	改訂前
契約期間 5年以上	6.93%	6.63%
〃 2年以上	6.30	5.80
〃 1年以上	5.75	5.25

(注) 琉球銀行および沖縄銀行でもこれに準じて引上げ。

降新規受託分から適用することとした(既受託分については、本年9月26日に始まる計算期から適用)。

5. 長期貸出最優遇金利

長期信用銀行3行、信託銀行7行、生命保険・損害保険各社および農林中央金庫は、長期貸出最優遇金利を従来の7.7%から8.0%に引き上げ、5月1日以降実施することとした。

(注) 農林中央金庫については系統外長期貸出最低実行金利。

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦主要外国為替公認銀行では、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度額を次のとおり改訂した。

	信用状つき		信用状なし	
	3か月以上	4か月以上	3か月以上	4か月以上
改訂前	7.625%	7.625%	7.875%	7.875%
4月4日以降	8.00	8.00	8.25	8.25

◇対内直接投資の自由化

政府は、外資審議会の答申に基づき対内直接投資の自由化を以下のとおり決定、5月1日から施行することとした。

(1) 新規企業に対する直接投資

イ. 現行「50%自由化」原則を改め、「100%自由化」原則とする。

ロ. ただし、例外業種5業種、一定期間(2～3年)後自由化される業種17業種を残す。

	現在	今回自由化後
例外業種	7	5
50%自由化業種	約700	17
例外業種等計		22

(2) 既存企業に対する直接投資

企業の合意による場合(注)は100%自由化を原則とする。ただし、上記(1)の例外業種および一定期間後自由化する業種計22業種については個別に審査する。

(注) 1. 第3者割当てによる増資。
2. 旧株の相対、市場経由または公開買付けによる取得であって、取締役会の同意決議がある場合。

(3) 証券投資による株式取得

証券投資による株式取得についても、上記(2)の場合と同様に取り扱われる。ただし運用上、証券投資については個々の投資家が企業の同意を取りつけることは

例外業種(5業種)

(1) 農林水産業	現行どおり(個別審査)
(2) 鉱業	〃 (50%自由化)
(3) 石油業	〃 (個別審査)
(4) 皮革または皮革製品製造業	〃 (〃)
(5) 小売業	〃 (〃)

期限付自由化業種(17業種)

業種名	現行	自由化時期
(1)肉製品製造業	50%自由化	2年後100%自由化
(2)果汁または果実飲料製造業	〃	3年後100%自由化
(3)トマト加工品製造業	〃	2年後100%自由化
(4)飼料製造業	〃	〃
(5)外食産業用調理済み食品製造業	〃	〃
(6)衣服製造または卸売業	〃	〃
(7)医薬品または農薬製造業	〃	〃
(8)写真感光材料製造業	〃	3年後100%自由化
(9)フェロアロイ製造業	〃	2年後100%自由化
(10)油圧機器製造業	〃	〃
(11)包装・荷造機械製造業	〃	〃
(12)電子計算機の製造・販売・賃貸業	非自由化	1年3か月後50%自由化、2年7か月後100%自由化
(13)情報処理産業	〃	1年7か月後50%自由化、2年11か月後100%自由化
(14)電子式精密機械製造業	50%自由化	2年後100%自由化
(15)集積回路製造業	〃	1年7か月後100%自由化
(16)レコード製造業	〃	2年後100%自由化
(17)不動産業	非自由化	〃

むずかしいので、当面従来どおりの扱い(1 外国投資家10%、外国投資家累計25%＜非制限業種＞、同15%

＜制限業種＞)となる。もっとも、企業から申し出がある場合は、これに応じて限度引上げを行なう。